

## PHRサービス事業協会への期待

経済産業省

商務・サービスグループヘルスケア産業課

## 1. はじめに

PHR (Personal Health Record) は、健康診断の記録や診療関連情報、日常生活におけるライフログ等を含めた生涯に渡る個人の健康・医療に関連する情報であり、近年のスマートフォンやウェアラブル端末等の普及に伴い、個人が自身の健康・医療情報を管理し、健康づくりに活用するPHRサービスが日本国内でも広がってきております。PHRを活用することで、個々人に最適化されたサービスが社会に広がり、国民一人一人の予防・健康づくりの促進につながることを期待されております。政府としても、PHRサービス事業者が遵守すべき基本的指針の策定、マイナポータル経由で健診情報、レセプト情報等が閲覧可能となるようインフラ整備を進めてまいりましたが、PHRサービスの普及・拡大には、利用者視点に立った民間主導での安全・安心で魅力的なサービスの展開が必要不可欠です。

PHRは新しいヘルスケア産業を創出していく可能性を秘めている一方で、PHRを活用したサービスはまだまだ黎明期であり、普及・拡大していくためには、データの標準化・ポータビリティ確保、サービス品質の担保等といった課題があります。経済産業省は、こうした課題を解決していくための基盤となる業種横断的な事業者団体として、PHRサービス事業協会（以下「協会」という。）の設立に向けた支援を進めてまいりました。引き続き、PHRサービスの普及・拡大に向けた重要な役割を担う業界団体として、協会を中心とした産業界の取組が更に加速されることを期待しております。

## 2. PHRサービス事業協会への期待

今後、様々なPHRが日常生活や医療機関受診時において適切に連携され、同時に安全・安心なサービスが提供されるためにも、既にサービス品質確保に向けた業界ガイドラインの策定がなされておりますが、引き続きデータ流通にかかる標準化の検討、適切なレコメンデーション機能等に関する業界自主ルールの策定や適時適切な見直しが求められております。産業界として、こうした事業環境整備を進めていただくとともに、医療界、アカデミア、行政等、ステークホルダーとの対話を通じて、実効性のある活動を推進されていくことを期待しております。また、政府における政策検討の場に産業界を代表する業界団体としてご出席いただく、あるいは行政に対する政策提言等を行っていただくことも、協会に期待される重要な役割だと考えております。

PHRに関連する団体は他にも存在しますが、幅広いPHRサービスを展開する事業者が中心となり活動する事業者団体は他にはありません。協会の活動を通じて、オープンイノベーションの促進や新しいユースケースの創出を進め、利用者にとって安全・安心で魅力的なPHRサービスの普及・拡大に取組まれることにより、今後のPHRサービス産業の発展に繋げていただくことを期待しております。

### 3. おわりに

2023年7月の協会設立以降、既に多くの事業者の方に参画頂いておりますが、今後更に多様な事業者の参画を通じて、PHRサービスの普及・拡大及びPHRを活用した関連産業の発展を期待するとともに、経済産業省としても、引き続き、事業者の皆様とともに、PHRの活用を含むヘルスケア産業の拡大、国民の予防・健康づくりへの貢献に努めてまいります。

以上